

※達成度…A: 目標を達成 B: 目標値の7割以上達成
C: 目標値の5割以上達成 D: 目標値の達成は5割未満

「基本的方向性」の指標

No	基本目標	重要業績評価指標(KPI)						R7年度末における実績値	評価年度における達成度(※)	備考
		数値目標	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年度			
I	魅力ある雇用をつくる	基本目標Ⅰに関する全取組のKPIのうち、評価Aを達成した割合	33	R5	60	%	R11	15	D	評価B: 20%、C: 10%、D: 45%、他: 10%
Ⅱ	若い世代の活躍を支える	基本目標Ⅱに関する全取組のKPIのうち、評価Aを達成した割合	56	R5	65	%	R11	56.5	B	評価B: 26.1%、C: 8.7%、D: 8.7%
Ⅲ	人と地域のつながりをつくる	基本目標Ⅲに関する全取組のKPIのうち、評価Aを達成した割合	64	R5	70	%	R11	30	D	評価B: 50%、C: 10%、D: 5%、他: 5%

KPIの達成状況等(R7年度分まで)	今後の方向性	検証委員意見
全体として、KPIを目標年度(R11)までの「累計」としたもののについては、計画期間の1年目ということもあり、評価Aを達成したものは少なかった。 「Ⅱ若い世代の活躍を支える」や「Ⅲ人と地域のつながりをつくる」においては、評価AやBを達成した割合が高く、充実した事業展開ができたものと考えられる。 一方、「Ⅰ魅力ある雇用をつくる」においては、累計の目標値が多いため評価Dの割合が高いものの、取組に対する成果は着実に表れており、今後の事業展開が期待される。	目標達成に向け、引き続き事業を実施しながら、市民のニーズや課題の把握に努め、適宜、実施内容の見直し等を行っていく。 また、事業内容や支援制度などの情報が、ターゲット層や必要とする人に確実に届くよう、周知やPRの仕方を工夫していく。 R9には、生きがいづくり・子育て支援・健康増進・交流などの機能を備えた複合施設「しらふる」が、R10には、ホテルや飲食店などに改修された「大木家住宅建造物群」が、完成・オープンを迎えることから、これらを活用した事業を検討していく。	累計の目標値で評価しているものが多いが、年度ごとの目標値もあるはずである。最終年度と比較すると、初年度はどうしてもD評価になるため、当該年度の目標値に対しての評価をする方が、的を射ているのではないかと思う。

※達成度…A:目標を達成 B:目標値の7割以上達成
C:目標値の5割以上達成 D:目標値の達成は5割未満

基本目標Ⅰ 魅力ある雇用をつくる

No	目標	具体的な施策	主な取組	重要業績評価指標（KPI）							R7年度末実績値	達成度	実績値の内訳	評 価	担当課
				KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年度						
(1)	地域企業への支援強化と企業誘致の推進	① 支援機関と連携した中小企業の支援	・きめ細やかな経営相談とDXの推進 ・中小企業や小規模事業者の経営基盤強化に向けた資金支援 ・事業の拡大や販路開拓に向けた支援の強化 ・就労環境の向上に繋がる取組みに対する支援	1	産業サポート白河による取引あっせん相談件数(累計)	65	R5	315	件	R11	147	D	R7=82	・産業サポート白河が県南地域の企業訪問や関係機関とのネットワークの形成支援等を行い、企業の課題解決や製品開発から販売までのトータルサポートを実施したことにより、中小企業の経営強化を図れた。 ・実績も順調に推移しているため、今後も継続して企業支援を実施していく。 ・DX推進センター開設やDX伴走支援を実施した結果、企業のDX推進に対する意識が向上し、人手不足の解消や生産性の向上に寄与した。 ・DXに取り組む企業数が増えているため、継続して支援に取り組んでいく。 ・産業用地が不足している中、優良企業の誘致が図られ、立地協定の締結に結びついた。 ・立地協定締結後1年以内に操業に至った企業が1社であったため、今後の操業開始に伴う新規雇用者数の増加が期待される。 ・引き続き、進出を検討している製造業を中心とした企業へのPRIに努め、誘致につなげていく。	商工課
				2	DXに取り組んだ企業数(累計)	0	R5	25	社	R11	12	D	R7=12		
		② 企業誘致	・産業用地の造成やサテライトオフィスの整備 ・立地奨励金制度の拡充	3	企業誘致数(累計)	4	R6	14	社	R11	5	D	R7=1		
				4	誘致企業による新規雇用者数(累計)	5	R6	145	人	R11	10	D	R7=5		
		③ 事業承継や人材育成支援	・専門的な知識やネットワークを有する人材による伴走型の事業承継支援 ・若手経営者やデジタル人材の育成支援 ・各種講演会等の開催支援	5	スキルアップ講習会等の参加者数(年間)	110	R5	132	人	R11	247	A	・ポリテクセンターやテクノアカデミーと連携し、産業サポート白河において人材育成のための各種講習会を実施した。 ・参加者数が目標を大幅に超え、従業員のスキルアップが図られた。 ・事業承継の伴走支援を開始し、閉店した飲食店のメニューを別の飲食店で提供する「味の承継」を実現できた。		
				6	事業承継の伴走支援件数(累計)	0	R6	10	件	R11	1	D			
(2)	若者や女性の地元定着の推進	④ 小中校生を対象としたキャリア教育	・職業体験の促進 ・白河で働き暮らすロールモデルの発信	7	職場体験の受け入れ企業数	95	R5	200	社	R11	126	C	【商工課】 ・若年層の人材確保を促進するため、作成した職場体験受入事業所リストを各中学校と共有し、生徒に対する地元企業の認知度向上を図った。 【学校教育課】 ・すべての小中学校でキャリアに関わる体験活動を実施した。 ・中学生の職場体験を延べ126社に受け入れていただいた。	商工課 学校教育課	
				8	キャリアパスポートの作成及び活用率	100	R6	100	%	R11	100	A			
		⑤ 企業情報等の発信強化	・産業サポート白河のホームページや白河企業データベースの充実 ・SNSや白河企業データベースなどを活用したリクルート情報の発信 ・就職セミナーや合同企業説明会などの開催 ・インターンシップの実施促進 ・UIJターン希望者が就職活動する際の交通費補助	9	しらかわ企業データベースの閲覧数	291,969	R5	321,000	件	R11	182,900	C	・しらかわ企業データベースは一定の閲覧があり、地元企業を知ってもらう機会となっている。 ・新規企業の追記など最新の情報を掲載するとともに、魅力ある情報発信を図っていく。	商工課	
				10	インターンシップ実施企業数(年間)	79	R5	85	社	R11	83	B			・人手不足解消に向け、インターンシップ受入企業の拡大や学生との交流促進に努めたことで、実施企業数が増加した。
		⑥ 若者や女性が働きやすい職場環境づくり	・テレワーク環境の整備や通勤費の補助 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に取組む企業に対する支援 ・女性経営者等による女性活躍推進セミナー等の開催	11	ワーク・ライフ・バランスに取組む企業数(累計)	19	R5	29	社	R11	21	B	R7=2	【企画政策課】 ・県外からの移住者や新卒者を対象に、新幹線通勤費用を月額3万円まで補助した(2件、36万円)。 ・今後も支援制度の情報発信を強化しながら、若者が働きやすい職場環境づくりを図る。 【商工課】 ・ワーク・ライフ・バランスや女性活躍等を推進する「福島県次世代育成支援企業」の認定企業が微増傾向にあることから、市内企業にも「ワーク・ライフ・バランス」が徐々に浸透してきている。	企画政策課 生涯学習課 商工課

No	目標	具体的な施策	主な取組	重要業績評価指標 (KPI)							R7年度末 実績値	達成度	実績値 の内訳	評 価	担当課
				KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年度						
(3)	白河の強 みを活か した新た な産業の 創出		⑦ 企業のグループ化や新商品等の開発	12 企業間連携等による新商品開発件数(累計)	0	R5	5	件	R11	0	D	R7=0	・産業サポート白河が企業訪問で得た情報を活用し、関連企業への情報提供や工場見学、商談の場を設け、企業間などで積極的な取引が行われるよう仲介した。 ・取引あっせんに関する相談は前年増の82件で、商談成立は36件であった。新商品開発には至らなかったが、引き続き、企業間マッチングを推進していく。	商工課	
			⑧ 知的財産の活用と新規創業支援	13 特許権等を取得した企業数(累計)	0	R5	2	件	R11	0	D	R7=0	【商工課】 ・起業セミナーの開催や相談窓口の開設など伴走支援環境を整備することで、創業の機運が醸成された。 ・今後も各種創業支援事業を行い、创业者の増加につなげるとともに地域の活性化を図る。 【まちづくり推進課】 ・中心市街地の空き店舗や空き家を改修して新規開業等を行う事業者に、出店費用の一部を補助した。 ・申請7件のうち、市内移転を除く4件が新規创业者であった。 ・引き続き、社会情勢やニーズを踏まえて補助内容等の見直しを図りながら、より効果的な支援を継続していく。	商工課 まちづくり 推進課	
				14 各種支援メニューを活用した創業件数(累計)	24	R5	99	件	R11	43	D	R7=19			
			⑨ 地元企業のDX推進	2 DXに取り組んだ企業数(累計)【再掲】	0	R5	25	社	R11	12	D	R7=12	【行政経営課】 ・企業のDX推進に向けて、国や県の支援等の情報を提供している。	商工課 行政経営課	
(4)	農業の魅力向上による雇用の場の創出	⑩ 農林業経営の収益性向上	15 スマート農業などデジタルを活用し経営の効率化や規模拡大を達成した農業者数(累計)	12	R5	50	経営体	R11	導入後3年度目の実績で評価するため、R7導入分の算定不可	B	2.1	・スマート農業推進事業補助金により、ICTやロボット技術等を活用した農業機械等を導入する18経営体を支援した。 ・国・県補助事業の活用支援も行い、経営規模や耕作面積の拡大につながる取組を推進した。 ・農業経営や生産技術、スマート農業等をテーマとした講義を6回開催し、延べ104人が参加したほか、農産物消費拡大の先進事例を視察した。また、アグリビジネス連携補助金により、農畜産物等の販路拡大に取り組む6事業者を支援した。 ・KPI⑩は導入後3年度目の実績で評価するため、R7導入分は反映できないものの、目標達成に向け順調に推移している。 ・今後も、市や国・県補助事業の活用を支援するとともに、農業経営や生産技術に関する学習機会の提供、販路拡大への支援を継続し、農業経営の効率化と収益性の向上を推進するほか、経営規模の拡大を後押しする取組を進めていく。	農政課 農林整備課		
			16 1経営体あたりの耕作面積	2	R6	2.2	ha	R11							
		⑪ 新たに農業に取り組む方への支援	17 新規就農者数(累計)	3	R6	15	人	R11	3	D	R7=3	・首都圏等の就農フェアや移住イベントに出展し、就農や移住に関する情報発信・相談対応を行った。 ・就農体験により将来の新規就農者の確保に取り組むほか、人・農地相談センターと連携した就農相談や新規就農者向け補助金、事業承継者に対する資格取得等の支援を行うとともに、就農後も継続的なフォローアップを実施し、経営の安定・定着を支援した。 ・新規就農者数は順調に推移しており、定着率は3年目以降の営農状況により算定するため反映できないものの、就農後の継続的なフォローアップにより、定着が図られている。 ・今後も、就農相談会や就農体験事業を通じた担い手の確保に取り組むとともに、関係機関と連携した相談体制の充実や定着に向けた就農後の継続的なフォローアップを行っていく。	農政課		
			18 新規就農者の定着率	0	R6	80	%	R11	3年目以降の営農状況により算定するため、算定不可						
		⑫ 市内農畜産物の魅力発信	19 農産物ブランド「白河しろもの」の認知度	70	R5	80	%	R11	81.4	A	・白河産コシヒカリの需要拡大を図るため、首都圏の物産イベントにおいて販売・PR活動を実施した。 ・「農産物ブランド白河しろもの」認証事業者と首都圏の外食事業者等による交流・商談会や現地視察商談会、産品発表会を開催したほか、東京駅一番街の飲食店において「白河市フェア」を開催し、認証食品を活用したメニュー提供を通じて、認知度向上と販路拡大に取り組んだ。 ・継続したブランド化やイベント出展等のPR活動により、魅力発信と販売促進につながっている。				
			20 市内農産物の魅力発信に向けたイベント等への出展数	5	R5	7	件	R11	5	B					

KPIの達成状況等 (R7年度分まで)	今後の方向性
(1)地域企業への支援強化と企業誘致の推進 産業サポート白河の活動により、経営強化や従業員のスキルアップが図られた。企業誘致による新規雇用者数や事業継承件数は目標に達していないものの、成果は表れている。また、新たに開始したDX推進により、企業の意識改革に寄与できた。	産業サポート白河による企業の課題解決や、製品開発から販売までのトータルサポート等の取組、人材育成、DX推進等の支援を継続していく。また、新規雇用が期待される企業誘致についても、引き続き実施していく。
(2)若者や女性の地元定着の推進 概ね順調に推移しているものの、しらかわ企業データベースの閲覧数が減少しており、掲載情報の見直しを図る必要がある。	若者の流出抑制や人手不足解消のため、インターンシップ等を促進し、企業の認知度向上を図るとともに、ワークライフバランスの推進等、働きやすい職場づくりを支援していく。
(3)白河の強みを活かした新たな産業の創出 産業サポート白河の活動により、企業間での積極的な取引が行われ、商談成立にもつながっているが、新商品開発には至らなかった。特許権等の取得までは至っていないものの、創業支援により、地域の活性化が図られている。	新商品開発や特許権の取得はハードルが高いものの、実現に向けて企業間マッチング等を進めていく。
(4)農業の魅力向上による雇用の場の創出 スマート農業などを活用した経営効率化や新規就農者の定着率はまだ実績として算定できないが、目標に向け順調に推移している。「白河しろもの」の継続的なPRにより、認知度向上と販路拡大につながっている。	各補助事業の活用を支援するとともに、生産技術の学習機会、販路拡大等を継続し、農業経営の効率化と収益性の向上を推進するほか、経営規模の拡大を後押しする。また、農業の担い手確保に取り組むとともに、就農後の継続的なフォローアップを行っていく。市内農畜産物のブランド価値の維持・向上を図るとともに、販売促進とブランド力の強化につなげていく。



検証委員意見
・DX推進はとても大事である。人手不足のなか、DXや効率化・省力化をさらに進めていかなければならない。DXに積極的に取り組む企業とそうでない企業との二極化が進んでいるため、取り組みに消極的な企業への支援も必要である。
・企業誘致はするべきだが、それによって地元企業がダメージを受けるようではいけない。
・まだ知られていない企業も多いため、職場体験が地域の魅力を知る良い機会となつてほしい。地元の魅力を小さい頃から分かっていると、戻ってくるきっかけになる。
・中小企業にとっては、職場体験の受け入れ自体が負担になることもあるため、別な方法でPRできる場を設けてほしい。
・「企業の情報等の発信強化」の施策に対するKPIが(企業データベース)の「閲覧数」であるのは受動的すぎる。ページデザインや掲載内容等、学生に受け入れられる情報発信をしてはどうか。
・「企業データベース」を随時更新し、最新情報を掲載してほしい。賃金以外の生活コストや住みやすさ、子育て環境の充実といったメリットをPRすると良い。
・就職先を決める際、親御さんの意見がかなり大きい。安心して子どもを送り出せるよう、親御さんへの情報発信も大事である。

※達成度…A:目標を達成 B:目標値の7割以上達成
C:目標値の5割以上達成 D:目標値の達成は5割未満

基本目標Ⅱ 若い世代の活躍を支える

No	目標	具体的な施策	主な取組	重要業績評価指標 (KPI)						R7年度末実績値	達成度	実績値の内訳	評 価	担当課		
				KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年度							
(1)	ニーズを捉えた結婚支援	①	出逢いの機会の創出 ・若い世代のニーズに沿った出逢いふれあい事業の開催 ・しらかわ地域定住自立圏等における出逢いの場の提供 ・包括連携協定を締結した企業等と連携した出逢いの場の提供 ・結婚に関する各種セミナーの開催	21	出逢いの場創出事業の参加者数(年間)	108	R5	120	人	R11	153	A		・県南9市町村で婚活イベントを6回実施し、参加者・回数ともに目標値を達成できた。 ・イベント自体の周知は進んでいるものの、交際や成婚に至ったかの把握は難しい。 ・婚活までに至らない20～30代の未婚者を対象に、平日夜間に気軽に交流できるイベントを開催し、自然な出会いの場を創出した(全6回、延べ88人参加)。	地域生活課	
				22	出逢いの場の創出回数(年間)	3	R5	4	回	R11	6	A				
		②	結婚の希望を叶えられる環境整備 ・結婚支援員等による伴走支援 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に取組む企業に対する支援【再掲】	23	良縁めぐりあわせ応援窓口の登録者数(累計)	41	R5	84	人	R11	61	B	R7=61	【地域生活課】 ・登録者でお見合いを実施したが、交際・成婚には至らなかった。 ・登録者数は順調に推移していたが、交際・成婚といった実績につながらずR7で事業終了となった。	地域生活課 商工課	
(2)	出産・子育てしやすい環境づくり	③	きめ細やかな相談体制の維持・充実 ・子育て支援アプリ等による丁寧な情報発信 ・こども家庭センターによる相談・支援体制の強化 ・訪問型の妊産婦指導の実施と産後ケアの充実 ・子育て世帯等が気軽に相談できる窓口の充実 ・地域子育て相談機関事業の実施 ・病児保育や発達の節目における乳幼児健診の実施	24	子育て支援アプリの登録者数(累計)	2,657	R5	3,257	人	R11	2,898	B	R7=107	【こども支援課】 ・子育て支援アプリを通して、子育て世帯向けのイベントや保育園等の子育て支援事業の情報発信を行った。アプリでは、こどもの身長・体重、予防接種記録の管理もできるため、引き続き周知を行っていく。 ・各種支援制度や子育て支援施設情報、各種相談窓口などを掲載したガイドブックを作成し、転入時や母子手帳交付時等に配布したほか、公共施設等に設置した。	健康増進課 こども支援課 こども育成課	
				25	地域子育て相談機関の窓口数	0	R5	2	か所	R11	2	A		【こども支援課】 ・教育・保育施設や地域の子育て支援等を円滑に利用できるよう、子育てひろば内に身近な相談窓口として設置した。育児の不安や悩みを傾聴し関係機関に繋ぐなど、当事者目線の寄り添い型の支援を実施した。		
				26	ファミリーサポートの「まかせて会員」数	58	R5	90	人	R11	53	C		【こども支援課】 ・小学校6年生までのこどもの送迎や預かりなど、子育てを「手伝ってほしい方」と「手伝ってあげたい方」が会員となり、地域で相互援助活動(有償)を行っている。 ・依頼会員が増加する一方、協力会員は減少しているため、養成講座や会員同士の意見交換会等を開催し、協力会員の増加を図る。		
		④	地域全体で子育てを支援する気運の醸成 ・ファミリーサポート事業の実施 ・妊産婦や子育て世帯が気軽に集うことができる広場の充実 ・幼稚園や保育園等の計画的な設備更新と保育士の確保 ・放課後児童クラブや放課後こども教室の充実と質の向上 ・ジェンダーギャップの解消 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に取組む企業に対する支援【再掲】	27	地域子育て支援拠点の利用者数(年間)	6,427	R5	5,800	人	R11	12,843	A		【こども支援課】 ・主に0歳～3歳の乳幼児と保護者が気軽に集い、交流を図る場を開設し、子育て相談や情報提供を行うことで、育児不安の解消や母親同士の交流、仲間づくりに繋がられた。 ・乳幼児健診時にも周知することで、利用者のさらなる増加を図る。	生涯学習課 こども支援課 こども育成課 商工課 教育総務課	
				28	保育園待機児童数(年度当初)	0	R6	0	人	R11	0	A		【こども育成課】 ・施設の老朽化と児童数の減少により、統廃合も含めた施設の更新について議論を進めている。 ・私立保育園等に対し、有料職業紹介所等から保育士を確保した際に支払う紹介料の一部を補助している。 ・病児保育室の周知を図るとともに、引き続き運営事業を実施する。		
				29	放課後児童クラブ待機児童数(年度当初)	41	R6	0	人	R11	25	D		【教育総務課】 ・学校施設の利用調整や民間児童クラブ利用者への補助等により待機児童数は減少している。 ・金子小に加え小野田小で放課後こども教室を開始した。事業拡充にあたっては、主導するコーディネーターの人材不足のため、教職員経験者や地域の歴史等に詳しい人材を探していく。		
				30	男女共同参画講演会等の参加者数	100	R6	200	人	R11	68	D		【生涯学習課】 ・夫婦と親子を対象とした料理教室を開催し、家事参加の促進と性別役割分担意識の変革を図るとともに、料理を通して家族間の絆を深める契機となった。 ・男女共同参画セミナーでは、ワーク・ライフ・バランスを実現できる職場環境づくりを目指し、管理職の意識改革と行動変容を考えるきっかけを提供した。		
				11	ワーク・ライフ・バランスに取組む企業数(累計)【再掲】	19	R5	29	社	R11	21	B				R7=2
				31	白河っ子すくすく応援クーポン券利用実績	100	R5	100	%	R11	103	A				【こども支援課】 ・乳幼児健診時に1歳～3歳までの保護者へ乳幼児向け用品購入に利用できるクーポン券を交付した結果、子育て世帯の経済的負担軽減に寄与するとともに、乳幼児健診の受診率向上につながった。対象商品の拡充により利便性が向上したことで、KPIの達成につながった。 ・18歳に達する日以後の最初の3月31日までの入院及び外来時の医療費を助成し、保護者の経済的負担軽減及び児童の健康保持・増進に寄与した。 ・小学校入学時に5万円を支給し、保護者の経済的負担軽減を図り、子育て世帯への支援として一定の効果があった。 【教育総務課】 ・奨学資金貸与実績：専修学校生2人(84万円)、大学生24人(1,398万円) ・経済的理由で修学困難な学生や、上位の教育機関への進学を支援するため、今後も継続していく。
				⑤	子育て世帯の経済的負担の軽減 ・こども医療費の助成 ・クーポン券や入学祝金等の支給 ・多子世帯等に対する教育費等の助成 ・高等教育にかかる経済的負担の軽減 ・奨学金制度の拡充											

No	目標	具体的な施策	主な取組	重要業績評価指標 (KPI)						R7年度末 実績値	達成度	実績値 の内訳	評 価	担当課
				KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年度					
(3)	時代を生き抜く力を育む教育の充実	⑥ 確かな学力の向上	・非常勤講師を含めた小中学校の教員の確保 ・複数教員による連携指導や習熟度別指導の充実 ・外国人英語指導助手などを配置した実践的な英語教育 ・ICT専門支援員などによる情報化社会に対応するための教育の実施 ・SSRや特別支援教育支援員の配置拡充 ・奨学金制度の拡充【再掲】	32 小学校の全国学力・学習調査で正答率が全国平均を上回った教科数(国語・算数・理科)	1	R6	全	教科	R11	2	C		【学校教育課】 ・白河市学力向上推進会議を年3回実施し、学力調査の分析結果等を共有して学力向上に取り組むほか、校長会では、教師が授業の質的改善を図り、学力向上に努めるよう指導している。 ・非常勤講師等を配置して複数人による連携指導や個に寄り添った指導を行い、学力向上に取り組んでいる。 ・外国人英語指導助手の配置により、英語の授業の質の向上や国際理解にも効果がみられた。 ・ICT教育環境の整備により、授業支援アプリを利用した調べ学習や話し合い活動が行われている。デジタルドリルやインターネット検索など、個の学習においても活用を進められた。 ・SSR(校内教育支援センター)を3校、特別支援教育支援員を51名配置し、支援を必要とする児童生徒の情緒面での安定や学習支援に成果があった。	教育総務課 学校教育課
				33 中学校の全国学力・学習調査で正答率が全国平均を上回った教科数(国語・数学・理科・英語)	1	R6	全	教科	R11	3	A			
		⑦ 読書活動の推進	・市立図書館の図書の充実 ・市立図書館と連携した学校図書の充実 ・学校図書館への司書配置 ・ホームルーム等を活用した読書時間の確保	34 学校図書貸出冊数(小学校)	115,000	R6	110,000	冊	R11	175,438	A		・すべての小中学校に学校司書を配置し、学校図書館の蔵書整備(購入・廃棄)を進め、蔵書標準冊数の充足率100%超えを目指している。 ・学校司書と学級担任が連携し、授業での活用が図られているため、児童生徒が読書の楽しさを実感できるよう、学校司書と学校図書館担当教諭、学級担任などの連携を推進していく。 ・市立図書館と連携し、図書の貸し出しや移動図書館など、読書環境の整備を進めている。	学校教育課 図書館
				35 学校図書貸出冊数(中学校)	9,300	R6	9,000	冊	R11	18,123	A			
		⑧ 文化芸術やスポーツを楽しむ機会の確保	・コミネスと連携した文化芸術活動の実施 ・音楽やアートを身近に感じることができる機会の充実 ・文化活動を行う団体等への助成 ・スポーツ施設の充実 ・気軽にスポーツを楽しむことができる環境整備 ・小中学生が各種スポーツ大会等へ参加する際の経済的支援	36 コミネス等で実施した文化芸術活動の回数	8	R5	10	件	R11	9	B		【文化振興課】 ・音楽やアートを身近に感じる文化体験イベントや、子ども向けのワークショップ等、参加型の事業を展開し充実を図った。 ・今後は、リピーターを増やし認知度を高めるとともに、コミネス館内だけでなく、まちなか音楽祭など地域全体で心豊かな体験を得られるよう、質や満足度の向上を目指す。 【学校教育課】 ・アウトリーチプレゼント事業を小学校7校で実施。	文化振興課 スポーツ振興課 学校教育課
				37 スポーツ少年団の団員数	641	R5	577	人	R11	607	A			
				38 小中学生のスポーツ教室参加者数(年間)	5,005	R5	6,000	人	R11	12,016	A			
		⑨ 地域に対する愛着と誇りの醸成	・白河の歴史や文化を学ぶ授業の実施 ・白河の歴史をまとめた副読本「れきしら」の活用	39 アンケートにて「白河の歴史や文化をもっと知りたい、調べたい」と答えた小学6年生の割合	86	R6	85	%	R11	87	A		・すべての小中学校において、小1から中3までの9年間で系統性を持たせて、史跡見学や歴史に関する出前授業などを実施した。 ・歴史文化再発見事業や社会科の学習で、白河歴史の手引き「れきしら」を活用している。 ・今後も、地域への愛着と誇りを育む教育の推進を進めていく。	学校教育課
				40 アンケートにて「白河の歴史や文化をもっと知りたい、調べたい」と答えた中学3年生の割合	88	R6	85	%	R11	60	B			
				41 アンケートにて「ふるさと白河の素晴らしさを感じるようになった」と答えた小学6年生の割合	95	R6	90	%	R11	94	A			
				42 アンケートにて「ふるさと白河の素晴らしさを感じるようになった」と答えた中学3年生の割合	93	R6	90	%	R11	85	B			

KPIの達成状況等(R7年度分まで)	今後の方向性
(1) ニーズを捉えた結婚支援 良縁めぐりあわせ応援窓口の登録者数は順調に推移していたものの、交際・成婚といった成果につながらず、事業終了となった。一方、婚活イベントや自然な出会いの場の創出については、実施回数・参加者数ともに目標を達成できた。	イベント内容・規模・回数・募集人員等を適宜見直し、ニーズに沿った婚活支援に取り組んでいく。
(2) 出産・子育てしやすい環境づくり 子育て相談体制や保育園等の子育て施設、経済的支援等において目標を達成しており、充実した子育て支援が行えている。一方、ファミリーサポートの協力会員数や児童クラブの待機児童数、ジェンダーギャップの意識改革は目標に達しておらず、改善を図る必要がある。	育児不安の解消や子育て世帯の経済的負担軽減のほか、児童の健康保持・増進等を図るため、各事業を継続するとともに、各支援内容の情報発信を積極的に行い、充実した子育て環境であることをPRしていく。 家庭内にとどまらず、職場や地域社会などあらゆる場面において、性別に関わらず、誰もが主体的に参画し協力しあえる社会づくりに向けて意識改革を図っていく。
(3) 時代を生き抜く力を育む教育の充実 読書環境の充実や学力向上への取組により、学力調査の正答率が全国平均を上回る教科数が増えた。文化芸術やスポーツに親しむ機会の充実や、地域の歴史教育により、学習への意欲向上と郷土愛の醸成につながっている。	読書機会の創出や歴史文化を学ぶ事業を引き続き実施するとともに、複数教員による連携や個に寄り添った学習指導により、学力の向上に努めていく。また、支援を必要とする児童生徒の支援についても継続していく。 少子化や生活様式の変化等の影響はあるものの、今後も魅力ある文化芸術活動やスポーツ教室を通して、文化・スポーツに親しむ機会を創出していく。



検証委員意見
・子育て支援がすごく充実している。
・市民の地元愛が強い。こんなに郷土愛の醸成がうまくいっている市はないと思う。

※達成度…A:目標を達成 B:目標値の7割以上達成
C:目標値の5割以上達成 D:目標値の達成は5割未満

基本目標Ⅲ 人と地域のつながりをつくる

No	目標	具体的な施策	主な取組	重要業績評価指標 (KPI)						R7年度末 実績値	達成度	実績値 の内訳	評 価	担当課	
				KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年度						
(1)	地域資源 を活用した「訪れ たいまち」 の実現	① 体験型観光プログラムの充実	・観光施設の整備と歴史的資源の利活用 ・歴史的建造物などを活用した観光交流拠点や地域振興施設の整備 ・白河観光物産協会や観光ステーションと連携した観光ルートの開発 ・自然や工芸、食などを活用した体験型プログラムの充実	43 主要観光施設の入込客数(年間)	907,239	R5	1,088,686	人	R11	989,771	B		【観光課】 ・大河ドラマ『べらぼう』に白河藩主・松平定信が登場し、各メディアで取り上げられたことにより、本市の認知度向上が図られた。さらに、ふくしまプレDC等により、来訪者増につながった。 【まちづくり推進課】 ・歴史的建造物「大木家住宅建造物群」を改修し、ホテルや飲食店などへの活用を進めている。 【都市計画課】 ・来訪者が安全に散策できるよう、南湖公園南西部に散策路を整備した。 【文化財課】 ・大河ドラマに関連し、小峰城歴史館において特別企画展「松平定信の文化力」を開催した。	観光課 まちづくり 推進課 都市計画課 文化財課	
		② インバウンドの推進	・アジア圏をターゲットとしたPR活動の実施 ・観光案内看板等の多言語化 ・Wi-Fi 環境の充実	44 外国人観光客数(年間)	1,789	R5	4,500	人	R11	5,678	A		・台湾をターゲットとした「双方向の認知度向上・文化交流」および「地域の食や観光資源のプロモーション」を柱としたインバウンド推進事業を展開した。 ・甲子トンネルや只見線再開などのインフラ整備を契機に、奥会津地域(金山町・昭和村・会津美里町等)との新たな広域観光組織の設立を進め、奥会津地域へのゲートウェイとして人の流れと地域間交流の創出を目指す。		
		③ 広域自治体連携と官民連携	・県南地域や会津地域、栃木県北部地域と連携した観光PRの実施 ・フィルムコミッションの推進 ・SNSを活用した観光情報の積極的発信 ・観光DMO等の設立	45 公式インスタグラムのフォロワー数(累計)	4,096	R5	6,400	人	R11	5,447	B	R7=5,447	・SNSを活用した情報発信において、テキスト中心の発信から画像・動画を重視した投稿を行ったことで、フォロワー数が大幅に増加した。	観光課	
				46 広域観光イベントの実施回数	15	R5	20	回	R11	11	C				
(2)	移住・定住の促進	④ 移住・定住支援制度の充実	・移住・定住ポータルサイトの管理・運営と相談体制の強化 ・SNSや動画配信サイト等を活用した魅力発信 ・地理的優位性や既存ストックを活かした移住・定住支援策の拡充 ・空き家バンク等を活用した住宅情報の発信 ・デジタルを活用した公共交通の利便性向上 ・都市機能の維持と快適な都市空間の形成	47 移住者数(年間)	595	R5	640	人	R11	877	A		【企画政策課】 ・移住定住ポータルサイトやYouTube(投稿数:本編16本、ショート99本)等による情報発信を行うとともに、引越や住宅取得費用の補助により、移住者数は順調に推移している。特に、首都圏(1都3県)や隣接県(宮城・栃木・茨城)からの移住者が約7割を占めている。 ・ワークショップ等を通して地域を楽しく学びながら仲間づくりができる定着支援を開始し、移住者には本市で暮らす魅力や愛着を深め、検討者には移住・定住意欲を高めてもらうきっかけづくりを行った。 【まちづくり推進課】 ・広報紙やHP、移住フェアなどで空き家バンクの利活用について積極的な情報発信を行った。 【都市計画課】 ・新白河の既存公園を新たな都市公園として整備するとともに、長寿命化計画に基づく公園施設の更新を行い、居住環境が向上した。	企画政策課 地域生活課 まちづくり 推進課 都市計画課	
		⑤ 滞在型の交流・体験機会の創出	・お試し住宅などを活用した移住体験ツアーの実施 ・グリーンツーリズムの実施	48 滞在型の交流・体験活動の参加者数(年間)	106	R5	184	人	R11	99	C		企画政策課:93人 農政課:6人	【企画政策課】 ・移住検討者が本市での暮らしを体験できる「お試し住宅」を4施設運営している。 ・1組あたりの利用日数が長く、利用者数が減少したため(利用日数621日※R6は540日)、R8から最大利用期間を4週間から2週間に短縮し、利用者数の増加を図る。 【農政課】 ・オーダーメイド型の就農体験ツアー等を実施し、本市での就農や暮らしをイメージできる機会を提供するとともに、交通費や宿泊費の一部を支援することで参加しやすい環境を整備した。 ・就農体験を通じて、農家との交流や就農・移住への理解促進が図られた。	企画政策課 農政課
Ⅲ	シティプロモーションの展開	⑥ 戦略的な情報発信	・新聞社やテレビ局へのプレスリリースの充実 ・白河ナンバープレートの普及促進 ・SNSや動画配信サイト等を活用した魅力発信【再掲】 ・フィルムコミッションの推進【再掲】 ・マスコミが取り上げたいイベント等の開催	49 プレスリリース数(年間)	420	R5	435	件	R11	347	B		【秘書広報課】 ・庁内に積極的なプレスリリースを促すとともに、効果的に発信できる記載方法なども周知した。 【観光課】 ・フィルムコミッション事業では、大河ドラマの波及効果を活かして番組撮影を多数誘致し、メディア露出の拡大と地域活性化に寄与できた。 ・各イベント告知を積極的に行ったことで、多くのマスコミ取材につながり、認知度向上を実現した。	企画政策課 秘書広報課 観光課	
		50 白河ナンバープレートの普及率	1.6	R5	2.9	%	R11	2.1	B	【企画政策課】 ・ナンバープレート交付手数料の改定に伴い、チラシ及びリーフレットを改訂し、改めて普及促進に取り組んだ結果、普及率が増加した。					
		⑦ 「オール白河」による効果的な情報発信	・わかりやすい広報紙の作成 ・ホームページ掲載内容の充実 ・SNSや動画配信サイト等を活用した魅力発信【再掲】 ・市民一人ひとりが広告塔となって情報発信し、たくなる気運の醸成 ・市民一人ひとりが広告塔となって情報発信できる仕組みの構築	51 ホームページの閲覧者数(年間)	3,287,641	R5	3,400,000	件	R11	3,409,579	A		【企画政策課】 ・旬な「ヒト・モノ・コト」に焦点をあてたインタビュー等の動画をYouTubeで公開し、本市の魅力を発信した。 【秘書広報課】 ・スマートフォンでのホームページ閲覧を意識したページ構成とし、より見やすく分かりやすくなるよう努めた。LINEのプッシュ通知機能により新着情報やイベント情報などを発信したことで、閲覧数の増加につながった。	企画政策課 秘書広報課	
				52 YouTube「白河に住みますチャンネル」の登録者数	2,541	R5	8,780	人	R11	6,731	B				
				53 市公式LINEの登録者数(累計)	4,920	R5	9,000	人	R11	6,836	B				R7=6,836

No	目標		具体的な施策	主な取組	重要業績評価指標 (KPI)						R7年度末実績値	達成度	実績値の内訳	評 価	担当課
					KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年度					
(4)	市民協働の推進と外部人材等の活用	⑧	市民やNPO等が行う地域課題解決への支援	・高校生や若者の居場所づくり ・若者や町内会等が行う地域課題解決事業等への支援 ・ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスに取組む地域プレーヤーの発掘・育成や伴走型の活動支援 ・地域の賑わい創出などに取組む小規模グループ等への支援	54 コミュニティスペースの学生会員数(累計)	2,864	R5	4,100	人	R11	3,414	B	R7=326	【まちづくり推進課】 ・高校生をはじめとする若者が集える場所として、コミュニティスペースの運営を行い、各種イベント等を開催するとともに、若者の自主的な活動を支援した。	地域拠点整備室 地域生活課 まちづくり推進課
					55 本施策関連補助金による支援件数(年間)	14	R5	14	件	R11	21	A	拠点整備室:9 地域生活課:12	【地域拠点整備室】 ・育成した地域プレーヤー候補が自立して活動が続けられるよう伴走支援を行い、事業計画や運営手法等の実践的なスキルを習得できた。	
		⑨	外部人材の活用と関係人口の拡大	・地域活性化起業人制度の積極的な活用 ・地域おこし協力隊の募集と活動支援 ・首都圏在住の大学生などが本市で調査・研究活動等を行う場合の支援 ・公式SNS等を活用した各種情報の定期的な発信 ・ふるさと納税制度を活用した市の取組みや特産品の発信	56 地域おこし協力隊等外部人材の受入件数(累計)	8	R6	10	人	R11	3	D	R7=3人	【企画政策課】 ・市HP、移住定住ポータルサイトや地域おこし協力隊専門サイトでの募集のほか、地域おこし協力隊イベントに出展し、新たに1人の隊員が着任した。 ・地域活性化起業人受入実績:商工課:1人(在籍2人)、東庁舎:1人(在籍1人)	企画政策課 地域拠点整備室 文化振興課 生涯学習課 商工課 農林整備課 ほか関連事業担当課
					57 ふるさと納税の寄附件数(年間)	9,250	R5	15,250	件	R11	14,506	B		【商工課】 ・返礼品の取扱事業者を増やすとともに、返礼品の新規登録などの充実を図った。 ・寄附件数:14,506件、寄付額:520,585千円	
(5)	誰もが活躍できる地域社会の実現	⑩	居場所と役割の実感	・誰もが相談できる体制の整備 ・誰もが利用できる居場所の整備 ・公民館機能の充実	58 誰もが利用できる居場所の数	8	R5	9	か所	R11	7	B	社会福祉課:2 高齢福祉課:5	【地域拠点整備室】 ・複合施設「しらふる」を着工するとともに、施設のロゴマークを決定した。 【公民館】 ・主催教室数:47(中央21、表郷8、大信8、東10) ・主催教室受講者数:延6,131人(中央2,939、表郷1,212、大信761、東1,219) ・利用者数:延63,075人(中央25,226、表郷27,712、大3,678、東6,459) 【社会福祉課】 ・「福祉まるごと相談窓口」を開設し、各部署が連携して相談者に寄り添う支援を行った。 ・官民協力のもと、市福祉事務所・社会福祉協議会・地域包括支援センター・障がい者基幹相談支援センター・ひきこもり相談支援センター等で当事者や家族等からの相談に応じ、必要な情報提供や助言、権利擁護のための援助等を行った。 【高齢福祉課】 ・高齢者の居場所づくり事業が「いつでも気軽に立ち寄れる安心な場所」として定着し、利用者数が増えている。	地域拠点整備室 生涯学習課 社会福祉課 高齢福祉課 商工課
					59 心地よい空間があると感じる市民の割合(隔年)	27.5	R5	35.0	%	R11	56.0	A			
		⑪	健康寿命の延伸	・市民が健康に対する意識を高めるプロジェクトの拡充 ・オンライン予約システムなど健診受診時の利便性向上 ・民間企業と連携した健康づくり事業の実施 ・オンライン診療の導入	60 メタボリックシンドローム該当者及び予備群者の割合	33.5	R5	32.8	%	R11	31.5	A		・健診結果説明会において、特定保健指導対象者の個別面接を行った。中間評価での血液検査の実施や最終評価面接までの生活習慣の改善をサポートしたことで、目標値を達成できた。 ・今後も健診結果をもとに、面接や訪問等で個別対応を継続していく。	健康増進課
					61 生活習慣病予防検診の受診率	47.9	R5	54.0	%	R11	49.9	B		・生活習慣病予防検診(特定・高齢者検診)の利便性向上ため、オンライン予約システムを導入した結果、受診率の上昇につながった(オンライン予約率:受診者の9.2%)	
					62 健康寿命(平均自立期間※) ※65歳時点において、あと何年自立した生活が期待できるかを示したものの	男性 17.94 女性 21.00	R4	男性 18.21 女性 21.21	年	R10	R4の実績が最新値			・健康寿命延伸のため、高齢者サロンを巡回し、口腔・身体フレイル予防の健康教育・相談を行った。 ・厚労省のフレイル予防「15の質問」を活用し、効果を確認していく。 ・民間企業と連携し、自分で血糖チェック事業(日本生命)、健康ポイント事業(タニタヘルスリンク)を行った。身体の状態を確認し、行動変容へつなげることができた。	

KPIの達成状況等(R7年度分まで)	今後の方向性
(1)地域資源を活用した「訪れたいまち」の実現 大河ドラマを活用した事業展開やインバウンドの推進により、観光施設の入込客数や外国人観光客数が順調に推移している。また、動画や画像を多用し分かりやすさを重視した投稿を行ったことで、Instagramのフォロワー数が大幅に増えた。	三史跡以外の施設では入込客数が伸び悩んでいるため、体験型コンテンツの拡充と周遊ルートの磨き上げを進める。 台湾へのプロモーションを継続し、ツアー造成の拡大を図るとともに、多言語案内など受入環境の改善を進め、満足度向上を目指す。また、ほかのアジア圏(ベトナム・韓国)への展開検討や広域連携による周遊ルート形成を進め、持続的に外国人観光客を呼び込んでいく。
(2)移住・定住の促進 ポータルサイトやYouTubeでの情報発信や各種補助制度、定着支援の開始等により、移住者数が大幅に増えた。「お試し住宅」での移住体験や就農体験の参加者数も順調に推移している。	移住検討者に向けて、引き続き本市の魅力や支援制度等の情報発信を強化するとともに、農業や地域の魅力を体感できる機会を提供し、移住・定住や新たな担い手の確保につなげていく。
(3)シティプロモーションの展開 閲覧環境を意識したHP構成やLINEとの連携、旬な情報の動画配信など、発信方法の工夫により、KPIにも成果が表れている。大河ドラマの波及効果を活かして多くの番組撮影を誘致し、メディア露出拡大による認知度向上が図られた。	報道機関との連絡を密にするとともに、積極的なプレスリリースを庁内へ働きかけていくとともに、LINE発信数が増え、登録者数も伸びているため、今後も利用者目線に立ったHP及びLINEの運用を行うとともに、ニーズの把握に努め、より関心の高い情報を発信していく。YouTubeチャンネル登録者数も増加していることから、引き続き動画公開を通した魅力発信に努める。
(4)市民協働の推進と外部人材等の活用 コミュニティスペースの会員数は順調に推移していることから、若者の居場所づくりや地域活動支援が図られている。外部人材の受入件数は目標に達していないものの、ふるさと納税の寄附件数が増え、関係人口の拡大につながっている。	今後もコミュニティスペースを活用したイベントを開催するとともに、若者の自主的な活動を支援していく。また、R9開館予定の複合施設「しらふる」が地域プレーヤーの活躍の場となるよう、施設運営の準備を進めていく。
(5)誰もが活躍できる地域社会の実現 公民館のほか、福祉相談窓口の充実や高齢者の居場所づくり事業の定着により、心地よい空間があると感じる割合が大幅に増えた。オンライン予約の導入により検診受診率が上昇し、個々に応じた生活習慣の改善サポートによりメタボ割合が改善した。	誰もが相談できる体制や居場所のさらなる充実を図り、心地よい空間づくりを進める。また、健康寿命の延伸に向けた検診や保健指導、フレイル予防を継続するとともに、オンラインシステムを活用した利便性向上に努めていく。



検証委員意見
・観光施設の入込客数が好調に推移しているのは、大変良いことである。ふくしまDCの影響もあると思うので、キャンペーン後に急減しないよう、対策を考えていくべき。
・外国人観光客数の目標値4,500人に対し、初年度で5,678人というのは素晴らしい。
・台湾へのトップセールス効果もあり、多くの方が来ているが、立ち寄るだけになっている。白河に泊まり、お金を落としてもらう必要がある。宿泊施設が足りないと言われているが、新白河駅周辺のホテルやきつねうち温泉などに誘導してはどうか。
・複合施設「しらふる」は、実際に何をしてもらえる施設なのか分かっていない市民は多い。どのように市民の生活に直結するか、役立つかをもっとPRすれば、呼び込みきっかりになるのではないと思う。